

平成29年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	留学コーディネーター配置事業		<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	学生・留学生課留学生交流室	学生・留学生課長 井上 諭一	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定) 「日本再興戦略～JAPAN is BACK～」(平成25年6月14日閣議決定) 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	ODA		<b>主要経費</b>	経済協力			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	優秀な外国人留学生を数多く受け入れるため、海外の重点地域において、オールジャパンで日本留学を促進するためのコーディネーターを配置し、現地でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重点地域ごとに日本留学の司令塔となる留学コーディネーターを配置する。</li> <li>○在外公館や我が国の政府機関の海外事務所、各大学が設置する海外拠点との連携・協力を行う。</li> <li>○現地の大学及び高等学校等とのネットワークを構築する。</li> </ul> これらの事業の実施に当たっては、委託を受けた大学が有する拠点や、現地における留学に関するネットワーク、ノウハウ等を活用して実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	90	120	120	120	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		90	120	120	120	0
	執行額		85	110	120		
	執行率(%)		94%	92%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	92%	100%		
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	120					
	計	120	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-	31	年度	年度
留学コーディネーター配置 国・地域から我が国の外国人 留学生数を、事業開始 前年度実績から倍増させる		留学コーディネーター配置 国・地域からの外国人留学生 数	/	成果実績	人	3,998	5,241	6,778	-	-	-
				目標値	人	3,431	4,628	5,417	-	7,782	-
				達成度	%	116.5	113.2	125.1	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」 「留学生30万人計画」骨子										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-	31	年度	年度
現地における日本留学フェア 及び留学説明会への来 場者数を増やす(各年度の 目標値は前年度実績を上 回る値とする)		現地における日本留学フェア 及び留学説明会への来 場者数	/	成果実績	人	3,517	5,969	17,979	-	-	-
				目標値	人	451	3,518	5,970	-	-	-
				達成度	%	779.8	169.7	301.2	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業採択大学調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-	31	年度	年度
現地における日本留学フェア 及び留学説明会への本 邦教育機関参加数を増や す(各年度の目標値は前年 度実績を上回る値とする)		現地における日本留学フェア 及び留学説明会への本 邦教育機関参加数	/	成果実績	機関	81	188	347	-	-	-
				目標値	機関	18	82	189	-	-	-
				達成度	%	450	229.3	183.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業採択大学調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-	31	年度	年度
日本の教育機関へ入学す るための現地入試受験者 数を増やす(各年度の目標 値は前年度実績を上回る 値とする)		日本の教育機関へ入学す るための現地入試受験者 数	/	成果実績	人	176	175	304	-	-	-
				目標値	人	231	177	176	-	-	-
				達成度	%	76.2	98.9	172.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業採択大学調べ (独)日本学生支援機構調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
現地における日本留学フェア 及び留学説明会開催数	活動実績		/	回	8	18	82	-	-		
	当初見込み		/	回	9	8	21	57	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
現地の政府機関・教育機関との 会合回数	活動実績		/	回	49	197	337	-	-		
	当初見込み		/	回	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
日本の教育機関への現地事情 説明会開催数	活動実績		/	回	14	23	67	-	-		
	当初見込み		/	回	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
執行額/拠点数	単位当たり コスト		/	百万円	28.3	27.5	30	30			
	計算式		/	百万円/ 件	85/3	110/4	120/4	120/4			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進										
		施策	13-1 国際交流の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
			外国人留学生数(日本語教育機関を含む)	実績値	人	184,155	208,379	239,287	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	-	300,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本事業は、今後、特に留学生の増加が見込まれる国、地域に日本留学の司令塔となる留学コーディネーターを配置し、現地でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備するものである。本事業を推進することで、日本留学の魅力を当該国及び地域に効果的に発信することが可能となり、日本への留学に興味関心を持つ学生が増えることで、留学生の増加が見込まれる。											
		改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「日本再興戦略」及び「教育振興基本計画」の目標達成に向け、諸外国の経済的情勢や現地で求められている人材等を総合的に把握し、また現地の政府関係機関や学校とのネットワークを構築し、日本への留学促進のために、戦略的に取り組むプラットフォームを構築するものである。外国人留学生の受入を促進することで、諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成、我が国の大学等の教育力・研究力の強化、国際的知的貢献に資するものである。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は世界で勝てる真のグローバル人材育成のため実施する事業であり、国が主体となり、国費を投じて実施する必要があると認められる。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」及び「第2期教育振興基本計画」等を踏まえて実施する必要があり、優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	平成28年度の支出先(委託業者)は、前年度以前に、複数の年度で委託契約を締結することを前提に企画競争を行い、有識者による選考委員会で申請内容を厳正に審査の上、決定されているものである。															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-															
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-															
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	優秀な外国人留学生を受け入れるため、海外における説明会などの実施に取り組み、各地域の留学生の増につとめている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業を民間企業等に委託した場合と比較し、留学に関する知識及び実績を有する大学等へ委託したほうが、コスト面でも有利であると考えられる。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優秀な外国人留学生を受け入れるため海外における説明会などの実施に取り組んでいる。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	留学コーディネーターを活用し、情報収集・情報発信等を行っている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名													-	
	所管府省名	事業番号	事業名															
	-																	
	-																	
	-																	
点検・改善結果	点検結果		本事業は、「日本再興戦略」及び「教育振興基本計画」等を踏まえて実施されるものであり、優先度の高い事業であると認められる。成果目標として2020年までに外国人留学生の受入れ30万人を目指すこととしており、そのための活動指標として海外の国際交流拠点を整備することは、事業効果及び費用対効果の面からも妥当であると判断できる。															
	改善の方向性		企画競争により適切に委託先を選定し、計画の効果が大きいと予想される大学に事業を委託しているものである。経費の執行に関しては、受託している各大学から提出される申請書及び実績報告書等により、事業目的に沿って使用されているか確認しており、引き続き事業の適正な実施に努める。															

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0043	平成27年度	421
平成28年度	403				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**文部科学省**  
120百万円

↓

委託【随意契約(その他)】

**A.国立大学(全4大学)**  
120百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道大学			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	給与	22			
旅費	国内旅費、国外旅費	5			
事業活動費	消耗品費	3			
計		30	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

